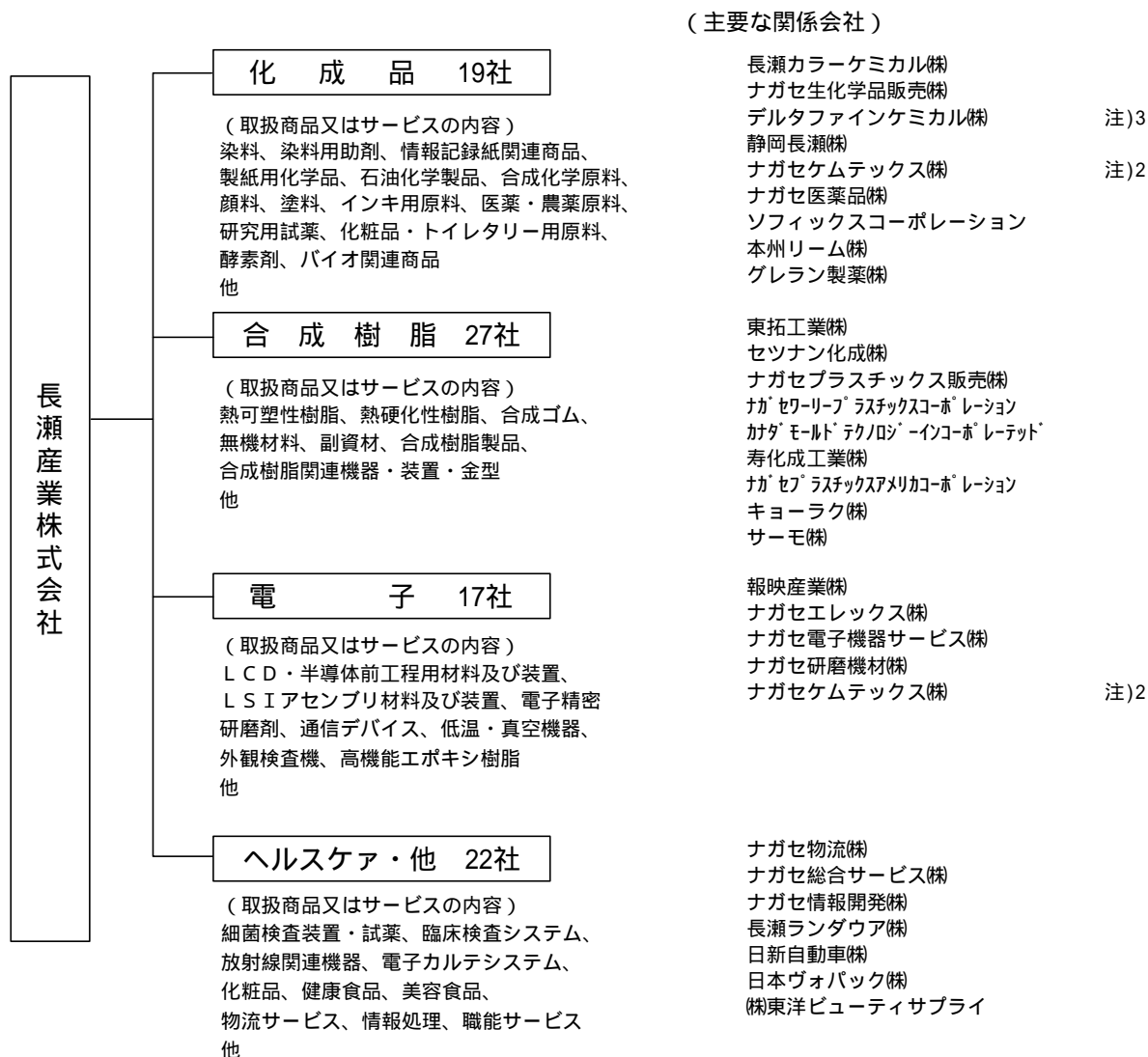


企業集団の状況

当企業集団は、当社を中核として多角的に各種商品の輸出入及び国内取引の業務を行うほか、商品の製造・販売、サービスの提供等の事業活動を行っております。

当企業集団に於て、かかる事業を推進する関係会社は、100社（子会社65社、関連会社35社）から構成されており、その主なものは下記の通りであります。このうち連結子会社は29社、持分法適用会社は9社です。



上記主要関係会社に加え、各種セグメントの事業に属する以下の法人があります。

海外現地法人 15社 (取扱商品又はサービスの内容) 複数の商品を取扱う販売会社であり、主要な海外拠点において多種多様な活動を行っております。	ナガセシンガポールリミテッド ナガセホンコンリミテッド ナガセアメリカホールディング・インコーポレーテッド ナガセアメリカコーポレーション ナガセマレーシアビーエイチディ ナガセタイランドカンパニーリミテッド ナガセカリフォルニアコーポレーション ナガセヨーロッパビーエイチ ナガセタイワンカンパニーリミテッド
--	---

- 注) 1. 印は連結子会社
 2. ナガセケムテックス(株)は化成品・電子の両セグメントに亘る事業を行っております。
 (化成品の会社数に含めて表示しております)
 3. デルタファインケミカル(株)は平成15年4月に、ナガセケミカル(株)へ社名を変更しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

経営理念

社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と、社会への貢献に努める。

当社は、上記の経営理念を念頭に、スローガンとして「知恵をビジネスにする技術・情報企業」を掲げ、2003年4月より、新たな長期ビジョンとして以下を策定いたしました。

ケミカルを基盤として、新たな「機能」と「サービス」をグローバルに提供し、顧客の課題を解決する高付加価値ビジネスを創造しつづける会社を目指す。また、その成果目標として10年後に連結営業利益200億円、資本コストを上回る収益を目指す。

このビジョンは「全ての答えは市場にある」という考えに基づき、顧客指向を徹底し、当社のもつ「技術」と「情報」に、経験を加えた「知恵」を駆使し、「商社」という業態にこだわることなくグローバルに当社の「機能」と「サービス」を提供し、収益の拡大を目指すものです。

顧客の要求は多様化しており、単純な仲介機能によるビジネスでは、安定した商権は望むべくもありません。しかし同時にいかなる企業といえども一社で全ての機能を果たせる時代ではないと考えています。顧客が新たな価値を創造していく上で、頼りになるパートナーとして躊躇なく当社を選ぶに足りる機能を強化し、たゆまず市場に事業提案をしつづけてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の一層の充実強化と収益力の向上を図り、株主の皆様へ安定的な配当を継続して行うことを基本方針といたしております。また、株主価値の向上を図るため、有効に金庫株制度を活用してまいります。この施策の一つとしては、グループ社員の業績向上への意欲と士気を高め、株主と利害を共有化することにより、企業価値の一層の増大を図ることを目的に、2002年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、2002年8月6日に当社取締役、幹部従業員ならびに連結対象子会社の代表取締役に対しストックオプションとして新株予約権を発行いたしました。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策の一つであると認識しております。投資単位の引下げにかかる施策につきましては、業績および市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討した上で対処してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策およびその時期等に関しましては未定であります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2000年4月より2003年3月までの3年間を対象とした中期経営計画「WIT2000」(W: Wisdom / I: Intelligence / T: Technology)を推進し、経営指標としてナガセ式ROE(NROE)(注)を掲げ、これを7%に高めることを経営目標としておりました。しかしながら、2002年3月期には初の赤字を計上し、また、当期のNROEは5.7%と当初の目標には及ばないまま最終年度を終えることになりました。

この結果を真摯に受け止め、営業収益力の向上に一層注力するため、新たな3ヶ年中期経営計画「WIT21」を策定し、2006年3月期の営業利益110億円を経営目標といたしました。

主な施策は下記の通りであります。

電子・電気産業などエレクトロニクス分野、医薬・医療関連などライフサイエンス分野、自動車関連分野および海外事業を重点戦略分野として、事業戦略に沿った投資を含め、経営資源の投入を積極的に行い、事業収益の拡大を目指します。

顧客指向の徹底により、ナガセグループの「技術」「情報」「知恵」を用いて、競合他社と差別化されたビジネスを創造します。

人材育成を中長期的な収益拡大の戦略の一つと位置付け、マネジメント教育の強化、事業戦略の企画手法やグローバルな視点での事業運営の方法など、教育研修内容をより一層充実させ、グローバルにビジネスを創造する人材の育成を強化します。

(注)
$$\text{NROE} = \text{ナガセ利益} / \text{期首自己資本}$$

$$\text{ナガセ利益} = \text{税引後利益} + (\text{減価償却費} \pm \text{評価損益}) \times (1 - \text{実効税率})$$

ナガセ利益は営業活動で創造したいわゆる営業キャッシュ・フローを意味しております。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、経営方針として以前より「誠実に正道を歩む活動」を掲げており、ますますグローバル化する中「コーポレート・ガバナンスの充実」が必要と認識するとともに、変化の早い経営環境の中で「迅速な意思決定と実行」が重要と考えております。

具体的には、2001年6月より執行役員制度を導入し、取締役会を「経営方針・戦略の意思決定機関および業務執行を監督する機関」として明確に位置づけ、経営と業務執行を分離し、意思決定の迅速化と業務執行の強化に努めてまいりました。さらに第87期定時株主総会（2002年6月27日）において取締役の任期を2年から1年に短縮するとともに、執行役員についても任期を1年といたしました。このほか、社外の有識者に当社の経営を客観的に見てもらい、チェックやアドバイスを受けることが重要と考え、アドバイザリーボードを設置しております。

また、2001年よりコンプライアンス委員会を設置し法令遵守、企業倫理の向上に努めてまいりました。2002年10月、コンプライアンス基本方針を制定し、単なる法令遵守に止まらず、社員のモラルの向上を推進し、体制の強化を図っております。

6. 会社の対処すべき課題

将来を見据えて今後とも下記の重点課題に取組み、更なる企業体質の強化と中長期での収益拡大策を実行してまいります。

(1) 重点戦略分野の強化

事業基盤と競争力の強化を図るために、経営資源を成長性・利益性の高い事業へ集中し、戦略的に投資を進めてまいります。

エレクトロニクス分野では、ナガセファインケムシンガポールの第一期設備が完成し、半導体・液晶用高純度薬品の商業運転を開始したほか、変性エポキシ接着剤事業拡大のため、中国において長瀬精細加工(無錫)の工場設立を進めております。

ライフサイエンス分野では、医薬品受託合成事業を強化するため、当期、ナガセケムテックス(株)において小規模医薬中間体製造設備を完成させ、さらにc-GMP対応の医薬中間体製造設備の着工を決定いたしました。また、医療情報システムや新薬開発支援ビジネスへの取組みを強化しております。

ビジネスをグローバルに創造し、海外販売比率を向上させるため、海外のビジネス拠点の拡充を進めています。当期は、自動車関連分野を強化するため新たにハンガリーに販売拠点を設置いたしました。今後も成長性の高い地域にて事業の育成・強化を図ってまいります。

(2) 企業体質の強化

経営合理化策の進捗状況

2001年に策定した販管費削減および単体従業員削減からなる経営合理化策の進捗状況は下記の通りであります。

- ・ 単体の販管費を2001年3月期に比べ約15億円削減いたしました。また、連結での販管費を2001年3月期に比べ約39億円削減いたしました。
- ・ 早期退職者募集および自然減により、単体従業員は2001年3月期に比べ230名減少し、また連結での従業員数は約300名（新規連結対象会社除く）減少いたしました。
- ・ 一昨年導入しましたキャッシュマネジメントシステムの対象会社を現在26社にまで増やし、資金の効率化を図っております。また、生産性の向上を図るため、本年4月より、管理部門の組織運営体制を部課制からグループ制に変更し、機能を主体とした組織体制といたしました。

今後も継続的に経営合理化と生産性の向上を進め、企業体質の強化を図ってまいります。

事業の選択と集中

事業の拡大が見込めなくなった海外での合併会社などから撤退を進めると同時に、エレクトロニクス分野を強化するため、成長著しいギガテック㈱への追加増資や大阪ガスグループと共同でオンファイン㈱を設立するなど、経営資源の選択と集中を進めております。

今後も高い成長性と利益性が期待できる分野に経営資源を集中し、営業収益力の強化を進めてまいります。

(3) グループ製造会社の強化と研究開発力の強化

商社という枠組みを超え、「知恵」を生かしたビジネスを創造し育成するため、また競業他社との差別化を進めるためにも製造機能と研究開発機能の強化が必要と考えております。

当社R & Dセンターにおいては、キラル合成技術や酵素技術を用いて医薬品の合成プロセスを改善する応用研究や、天然抽出物を応用した化粧品・健康食品の開発などライフサイエンス分野を中心に研究開発を進めております。

製造機能の強化については、中国の電子部品組立拠点を始めとして、国内ではナガセ医薬品㈱や寿化成工業㈱において生産能力増強の設備投資を進めているほか、東拓工業㈱などにおいても設備投資による合理化を進めてまいりました。

今後も製造機能強化や開発機能強化により、付加価値の高いビジネスの創造を図ってまいります。

経営成績および財政状態

経営成績

1. 当期の概況

業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、輸出の拡大に牽引され一時景気の底入れの動きが見られましたが、国内の雇用問題、不良債権問題や株安の影響を受け、景気は低迷状態を脱しておりません。このような状況のもと、業績拡大に努めました結果、国内販売は、3,375億3千万円と前期比1.0%減となりましたが、海外販売が、1,661億5千万円と前期比11.2%増となり、連結総売上高は、5,036億8千万円と前期比2.7%増となりました。

利益面につきましては、売上総利益の増加および販管費の削減効果により営業利益は、84億3千万円と前期比403.9%増となり、経常利益は、112億8千万円と前期比138.1%増となりました。しかしながら、株式市況の低迷の影響を受け、有価証券評価損などを計上したため、当期純利益は41億8千万円となりました。

事業別概況

【化成品事業】 売上高：2,236億5千万円 前期比2.3%増

化成品事業につきましては、医農薬関連、スペシャリティケミカルなどの国内販売が低迷しました。しかしながら、合成樹脂原料などの海外販売が増加したほか、塗料・インキ原料や、記録材料関連は国内および海外での販売が好調に推移しましたので、全体として前期を上回りました。

- ・ 合成樹脂原料関連は、国内においては前期並みの結果となりましたが、ナガセタイランドやナガセホンコン向け合成樹脂添加剤やウレタン関連ビジネスが好調に推移したほか、顔料関連は、国内販売が好調に推移し、新規に海外での印刷ビジネスが立ち上がったことなどにより、前期を上回りました。
- ・ 記録材料関連は、感熱・感圧紙用材料の国内販売は単価下落の影響を受け前期を下回りましたが、欧米での販売が好調に推移したほか、インクジェット関連ケミカルや新規ディスプレイ関連ビジネスなどが伸長し、前期を大きく上回りました。また、塗料関連におきましても、中国へ進出する取引先へのサポートを強化した結果、海外販売が大幅に伸長し、前期を上回りました。
- ・ 医農薬関連は、酵素の販売や医農薬中間体などの欧米向け販売は堅調に推移したものの、国内販売が不振であったことなどにより、前期を下回る結果となりました。
- ・ スペシャリティケミカル関連は、ナガセケムテックス(株)製の特殊エポキシ化合物などは好調に推移しましたが、金属洗浄関連の海外販売が不振であったほか、一般的に伸び悩んだため、前期を下回る結果となりました。
- ・ 染料関連は、海外ビジネスに注力した結果、海外販売は伸長したものの、国内繊維産業の不振の影響を受け、前期を下回る結果となりました。

【合成樹脂事業】 売上高：1,658億1千万円 前期比5.4%減

合成樹脂事業につきましては、戦略的な取組みを強化している自動車関連ビジネスや海外の電気・情報機器メーカー向けの合成樹脂・機械設備等の販売は好調に推移しましたが、ゼネラルエレクトリック社の国内合成樹脂販売権を移管した影響により、前期を下回る結果となりました。

- ・ 自動車分野においては、サプライチェーンマネジメントの活用により重要取引先とのグローバルビジネスが伸長し、ナガセプラスチックスアメリカならびにナガセタイランドでの合成樹脂販売や、金型事業も順調に拡大したことにより、前期を上回りました。また、自動車分野強化のため、欧州のハンガリーに新たに拠点を開設し

ました。

- ・ 電気・情報機器分野は、国内販売は前期を下回りましたが、生産工場の移管が進む中国向けやナガセホンコン向けならびにナガセシンガポールなど東南アジアでの合成樹脂販売は好調に推移しました。
- ・ 建材分野は、ビジネスの選択と集中を積極的に進めましたが、住宅着工件数の減少等により、前期を下回る結果となりました。また、包装材料分野は、寿化成工業(株)製品はH A C C P設備増設に取組んだことなどにより好調に推移したものの、汎用合成樹脂の販売減少により前期を下回る結果となりました。
- ・ 東拓工業(株)は、公共投資抑制と国内景気低迷の影響を受けましたが、経営合理化を進めるとともに独自商品や環境対策商品が好調に推移したことにより、業績は大きく改善いたしました。また、セツナン化成(株)は樹脂コンパウンドが好調に推移したほか、経営合理化に努めた結果、採算が向上し、業績は大きく改善しました。

【電子事業】 売上高：997億5千万円 前期比19.2%増

電子事業につきましては、液晶・通信・精密研磨関連など部品・部材事業ならびに機能性材料や当社グループ製品などの電子・電気機器向け材料事業がともに好調に推移した結果、前期を大きく上回りました。

- ・ ディスプレイ関連部材・部品は、光学フィルムなど液晶用部材の販売が伸長したほか、海外での組立・加工事業も好調に推移し、前期を上回りました。
- ・ 液晶・半導体製造用薬液は、単価下落の影響を受けましたが、需要拡大による販売数量の増加とナガセファインケムシンガポールの商業運転開始などにより堅調に推移しました。
- ・ 通信部品関連は、中国での無線通信需要拡大を受けた通信基地局用部品の販売が大きく伸長しました。
- ・ 精密研磨材料関連は、水晶振動子関連部材やハードディスクドライブ関連部材のナガセシンガポールでの販売が好調であり、前期を大きく上回りました。
- ・ 機能性材料関連は、国内需要は低迷しておりますが、韓国・台湾向け電気機器用のエポキシ樹脂が好調に推移したほか、ナガセケムテックス(株)製の光学用接着剤や半導体用封止材などの高機能製品の販売が増加したことなどにより、全体として前期を上回りました。
- ・ 近年注力しておりましたI T周辺機器やD V D関連製品の販売も順調に拡大しました。

【ヘルスケア・他事業】 売上高：144億6千万円 前期比10.0%増

ヘルスケア・他事業としましては、訪問販売による化粧品・健康食品の販売は、前期を下回る結果となりましたが、医療情報・機器関連は前期を上回りました。また、その他事業は、ナガセ総合サービス(株)を新たに連結子会社に含めた影響などにより、前期を大きく上回る結果となりました。

- ・ 訪問販売による化粧品・健康食品関連は、新規商品「セラホワイトエッセンスV」などは好調に推移しましたが、昨年リニューアルした健康食品の新商品投入効果が薄れ、前期を下回る結果となりました。将来の事業拡大のために、百貨店にて「Pour Toi (ポウトワ)」6店舗を運営し、新たな販路獲得に注力しております。
- ・ 医療情報・機器関連は、放射線機器関連、試薬・検査システムなどの拡販に注力しました結果、これらが大きく伸長したほか、感染症システム等も堅調に推移しました。

2. 次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 16 年 3 月期	509,000	8,900	11,800	6,000
平成 15 年 3 月期	503,688	8,433	11,284	4,186
前期比	101.1%	105.5%	104.6%	143.3%

今後の経済見通しにつきましては、米国経済の先行き不透明感、SARSによる企業活動への悪影響が懸念されております。また、国内においても、雇用情勢や個人消費の動向は低迷しているほか、設備投資も低迷しており、厳しい経済環境が続くものと思われま。

各事業の概況につきましては下記の通りであります。

【化成品事業】 売上高：2,240億円 前期比0.2%増

当期好調に推移したアジア・中国向け合成樹脂添加剤やウレタン原料・塗料原料などの海外販売は堅調に推移すると見込んでおりますが、国内向け化学品の販売は厳しい状況が続くことが予想されるため、化成品事業全体として微増と見込んでいます。今後もさらに中国アジア地区をはじめとした海外展開に注力するほか、ナガセケムテックス(株)を中心とした医薬関連事業やエレクトロニクス分野向けの高機能材料など、当社グループの強みを生かした事業、収益性の高い新商品の拡販に注力し、事業拡大と収益拡大を図ってまいります。

【合成樹脂事業】 売上高：1,680億円 前期比1.3%増

中国、東南アジアを中心としたOA・家電向け合成樹脂の海外販売は堅調に推移すると見込んでおりますが、同時に国内合成樹脂需要は低迷すると見込んでおります。自動車関連分野など戦略分野でのグローバルな取組みを強化し、顧客ニーズに応じた提案型ビジネスの強化など、選択と集中を実行し、収益の拡大を図ってまいります。

【電子事業】 売上高：1,020億円 前期比2.2%増

液晶関連部材や半導体・精密研磨関連ビジネスは国内外ともに堅調に推移すると予想しております。通信関連部品の拡販、海外での部材組立事業の拡大と合わせ通期で増収増益を見込んでおります。長瀬精細化工(無錫)の早期立ち上げを行うとともに、グループ会社の高機能材料拡販による収益向上に注力するほか、通信・電子機器部品関連や海外事業に注力してまいります。

【ヘルスケア・他事業】 売上高：150億円 前期比3.7%増

化粧品・健康食品の訪問販売につきましては、当期まで長瀬産業(株)から訪問販売員への直接販売を行ってまいりましたが、次期より、より一層販売体制を強化するため、(株)ナガセビューティケアから訪問販売員への販売形態に変更いたします。訪問販売形態の変更により、単体の売上高は約40億円減少する見込みですが、(株)ナガセビューティケアを新たに連結子会社といたしますので、連結売上高には影響ございません。また、新規販売ルートである店舗販売による事業拡大に努めているほか、医療情報・機器関連も堅調に推移すると見込んでおり、ヘルスケア事業として売上高は当期を上回ると見込んでおります。

新たな事業運営体制の確立を進め、収益性の高い自社開発商品の販売強化に努めてまいります。

以上の結果、次期総売上高は、5,090億円、営業利益89億円、経常利益118億円、当期純利益60億円、配当につきましては、1株あたり8円を予定しております。

財政状態

1. 当期の概況

(1) 連結貸借対照表の状況

連結総資産は、投資有価証券の売却による減少等により、前連結会計年度に比べ152億7千万円減少し、2,848億円となりました。

また、株式市況の低迷によるその他有価証券の含み益の資本計上額が減少したこと等により、株主資本は前連結会計年度に比べ32億3千万円減少し、1,409億4千万円となりました。

以上の結果、株主資本比率は1.5ポイント上昇し、49.5%となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が75億2千万円ありましたが、主に運転資金の増加により43億9千万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等を積極的に進めましたが、投資有価証券を一部売却したため9億6千万円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、銀行借入返済や配当金の支払い、自己株式の取得を実施したことから76億4千万円の支出となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ、29億1千万円減少し、190億4千万円となりました。

2. 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の改善によって増加する見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、製造子会社における医薬中間体製造設備の建設等による支出を見込んでおります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得及び有利子負債の削減による支出を見込んでおります。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当期末と比べ横ばいとなる見込みです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率	42.6%	43.4%	48.0%	49.5%
時価ベースの株主資本比率	17.7%	21.0%	22.6%	23.2%
債務償還年数	8.2年	2.9年	1.6年	3.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.0	9.9	19.9	10.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連 結 売 上 高 内 訳

事業別内訳

事業	当連結会計年度 (14年4月1日～15年3月31日)		前連結会計年度 (13年4月1日～14年3月31日)		前年比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
化成品	223,656	44.4	218,524	44.5	5,132	2.3
合成樹脂	165,810	32.9	175,252	35.7	9,441	5.4
電子	99,759	19.8	83,660	17.1	16,099	19.2
ヘルスケア・他	14,461	2.9	13,146	2.7	1,315	10.0
合計	503,688	100.0	490,583	100.0	13,104	2.7

形態別内訳

形態	当連結会計年度 (14年4月1日～15年3月31日)		前連結会計年度 (13年4月1日～14年3月31日)		前年比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国内	313,663	62.3	318,251	64.9	4,588	1.4
輸入	23,868	4.7	22,851	4.7	1,017	4.5
輸出	22,106	4.4	19,382	3.9	2,724	14.1
外国間	144,050	28.6	130,099	26.5	13,951	10.7
合計	503,688	100.0	490,583	100.0	13,104	2.7

連 結 損 益 計 算 書

科 目	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		前 年 比	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	503,688	100.0	490,583	100.0	13,104	2.7
売上原価	451,789	89.7	443,607	90.4	8,181	1.8
売上総利益	51,899	10.3	46,976	9.6	4,923	10.5
販売費及び一般管理費	43,466	8.6	45,302	9.3	1,836	4.1
営業利益	8,433	1.7	1,673	0.3	6,759	403.9
営業外収益	4,185	0.8	5,213	1.1	1,027	19.7
1. 受取利息	502		610		107	
2. 受取配当金	1,084		1,338		253	
3. 持分法による投資利益	485		276		209	
4. その他	2,112		2,988		875	
営業外費用	1,333	0.3	2,147	0.4	813	37.9
1. 支払利息	438		623		185	
2. その他	895		1,523		627	
経常利益	11,284	2.2	4,739	1.0	6,545	138.1
特別利益	2,172	0.5	1,150	0.2	1,022	88.9
1. 固定資産売却益	29		37		8	
2. 投資有価証券売却益	582		1,112		530	
3. 補償金	1,560		-		1,560	
特別損失	5,928	1.2	8,839	1.8	2,910	32.9
1. 投資有価証券評価損	3,923		6,720		2,796	
2. その他	2,004		2,119		114	
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	7,528	1.5	2,949	0.6	10,478	-
法人税、住民税及び事業税	3,700	0.8	1,758	0.4	1,942	110.5
法人税等調整額	989	0.2	2,807	0.6	1,817	64.8
少数株主利益	630	0.1	197	0.0	433	219.2
当期純利益又は当期純損失()	4,186	0.8	2,097	0.4	6,284	-

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (15.3.31)	前 連 結 会 計 年 度 (14.3.31)	前 年 比	科 目	当 連 結 会 計 年 度 (15.3.31)	前 連 結 会 計 年 度 (14.3.31)	前 年 比
	金 額	金 額	増減額		金 額	金 額	増減額
< 資 産 の 部 >	百万円	百万円	百万円	< 負 債 の 部 >	百万円	百万円	百万円
流動資産	202,762	206,062	3,299	流動負債	120,177	129,966	9,789
1. 現金及び預金	19,661	23,297	3,636	1. 支払手形及び買掛金	95,969	105,599	9,630
2. 受取手形及び売掛金	150,802	151,202	399	2. 短期借入金	8,061	6,732	1,329
3. たな卸資産	28,183	25,545	2,637	3. 未払法人税等	2,507	563	1,943
4. 繰延税金資産	3,171	2,386	784	4. 繰延税金負債	2	12	10
5. その他	2,588	5,208	2,619	5. その他	13,637	17,059	3,422
貸倒引当金	1,644	1,579	65				
固定資産	82,037	94,011	11,974	固定負債	19,605	22,188	2,583
1. 有形固定資産	26,072	25,228	843	1. 社債	7,000	7,000	-
(1) 建物及び構築物	9,807	10,598	790	2. 長期借入金	1,517	2,945	1,428
(2) 機械装置及び運搬具	4,164	3,474	690	3. 繰延税金負債	8	2,014	2,005
(3) 土地	9,432	9,545	113	4. 退職給付引当金	10,069	9,266	803
(4) その他	2,667	1,610	1,056	5. 役員退職慰労引当金	981	929	52
2. 無形固定資産	1,353	1,202	151	6. その他	28	32	4
3. 投資その他の資産	54,611	67,579	12,968	負債合計	139,782	152,155	12,372
(1) 投資有価証券	49,076	63,072	13,995	< 少数株主持分 >			
(2) 長期貸付金	374	424	49	少数株主持分	4,072	3,741	330
(3) 繰延税金資産	1,402	434	968	< 資 本 の 部 >			
(4) その他	4,029	3,775	253	資本金	-	9,699	-
貸倒引当金	270	126	143	資本準備金	-	9,634	-
				連結剰余金	-	114,870	-
				その他有価証券評価差額金	-	11,690	-
				為替換算調整勘定	-	963	-
				自己株式	-	2,682	-
				資本合計	-	144,176	-
				資本金	9,699	-	-
				資本剰余金	9,634	-	-
				利益剰余金	119,140	-	-
				その他有価証券評価差額金	8,455	-	-
				為替換算調整勘定	22	-	-
				自己株式	5,963	-	-
				資本合計	140,944	-	-
資産合計	284,800	300,073	15,273	負債、少数株主持分 及び 資本 合計	284,800	300,073	15,273

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
	金 額	金 額
	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	-	118,336
連結剰余金増加高	-	86
連結子会社合併に伴う調整額	-	86
連結剰余金減少高	-	1,454
1. 配当金	-	1,111
2. 役員賞与	-	54
3. 自己株式消却額	-	266
4. 連結除外に伴う減少高	-	23
当期純利益又は当期純損失()	-	2,097
連結剰余金期末残高	-	114,870
< 資本剰余金の部 >		
資本剰余金期首残高	9,634	-
資本準備金期首残高	9,634	-
資本剰余金期末残高	9,634	-
< 利益剰余金の部 >		
利益剰余金期首残高	114,870	-
連結剰余金期首残高	114,870	-
利益剰余金増加高	5,348	-
1. 当期純利益	4,186	-
2. 連結子会社増加に伴う増加高	670	-
3. 持分法適用会社増加に伴う増加高	490	-
利益剰余金減少高	1,078	-
1. 配当金	1,065	-
2. 役員賞与	12	-
利益剰余金期末残高	119,140	-

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
	金 額	金 額
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	7,528	2,949
減価償却費	3,119	2,888
退職給付引当金の増加額	545	247
受取利息及び受取配当金	1,587	1,948
支払利息	438	623
為替差損益	34	35
有形固定資産売却損益	226	15
売上債権の増減額 (は増加)	1,678	33,112
たな卸資産の増減額 (は増加)	2,282	5,974
仕入債務の増減額 (は減少)	10,516	28,287
投資有価証券売却損益	87	1,075
有価証券の評価替	3,923	6,720
その他	2,016	2,375
小 計	4,968	17,731
利息及び配当金の受取額	1,656	2,172
利息の支払額	435	619
法人税等の支払額	1,797	6,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,392	12,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,133	3,993
有形固定資産の売却による収入	304	156
投資有価証券の取得による支出	1,019	1,858
投資有価証券の売却による収入	5,022	1,800
短期貸付金の純増減額 (は増加)	286	1,122
その他	496	1,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	963	1,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	3,200	6,255
長期借入による収入	119	3,054
長期借入金の返済による支出	27	1,101
自己株式の取得による支出	3,269	2,948
配当金の支払額	1,065	1,111
少数株主への配当金の支払額	198	258
その他	-	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,643	8,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	811	1,318
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	3,098	3,753
現金及び現金同等物の期首残高	21,960	18,465
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	181	-
連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の調整額	-	110
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	368
現金及び現金同等物の期末残高	19,044	21,960

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	19,661	23,297
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	616	1,336
現金及び現金同等物	19,044	21,960

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結した子会社は29社であります。

主要連結子会社名：ナガセケムテックス㈱、東拓工業㈱、ナガセシンガポールリミテッド、
報映産業㈱、長瀬カラーケミカル㈱ 他

なお、ナガセ総合サービス㈱、ナガセ情報開発㈱、ナガセ医薬品㈱の3社については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

また、連結の範囲から除外した非連結子会社はナガセアグリテック㈱等36社であり、それらの総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち、関連会社9社について持分法を適用しております。

主要持分法適用会社名：キョーラク㈱ 他

なお、グレラン製菓㈱、㈱東洋ビューティサプライの2社については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より持分法を適用しております。

デラバル ナガセ㈱については、保有株式を売却したため、当連結会計年度より持分法の適用対象から除外しております。

また、持分法非適用会社は非連結子会社 ナガセアグリテック㈱等36社、関連会社 長興㈱等26社、計62社であり、それらは、連結純損益及び連結利益剰余金に重要な影響を与えておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東拓工業㈱の決算日は2月末日、ナガセシンガポールリミテッド、ナガセアメリカコーポレーション、ナガセアメリカホールディングスインコーポレーテッド、ナガセプラスチックアメリカコーポレーション、ナガセホンコンリミテッド、ナガセヨーロッパジーエムビーエイチ、ナガセマレーシアビーエイチディ、カナダモールドテクノロジーインコーポレーテッド、ナガセカリフォルニアコーポレーション、ナガセワリープラスチックコーポレーション、ナガセタイランドカンパニーリミテッド、ナガセタイワンカンパニーリミテッドについては12月末日であります。その差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として、連結財務諸表を作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ・ 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。
 - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。
- ・ デリバティブ
 - 時価法を採用しております。
- ・ たな卸資産
 - 総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産
 - 定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。連結子会社のうち7社は定額法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。
- ・ 無形固定資産
 - 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ・ 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主に3年)による定額法により費用処理しております。
 - 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主に10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (追加情報)
- 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年11月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けました。
- なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。
- また、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年4月に退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度等へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。
- これによる当連結会計年度の損益に与える影響額等については、「退職給付に関する注記」に記載しております。
- ・ 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金に充てるため引当したものであり、親会社及び連結子会社の内17社は、内規に基づき算出される額の全額を引当計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、先物為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 先物為替予約取引

ヘッジ対象 …… 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

・ヘッジ方針

当社グループでは、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の主として売掛金及び買掛金について先物為替予約取引を利用しておりますが、その予約は実需に基づき外貨建売掛金・買掛金及び成約高の範囲内で行うようにとの方針を採っております。

なお、当社及び海外連結子会社における先物為替予約取引については、「社内外国為替取扱規程」及びこれに準ずる規程に基づきリスク管理を行っております。

・ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引の締結時に実需への振当を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております（決算日における有効性の評価を省略しております）。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

・自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

・1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針4号）を適用しております。

これによる影響は軽微であります。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注 記 事 項

	当連結会計年度	前連結会計年度	
1. 連結貸借対照表に関する事項			
(1) 有形固定資産減価償却累計額	37,976 百万円	36,389 百万円	
(2) 保証債務	4,186 百万円	2,543 百万円	
(3) 輸出手形割引高	559 百万円	629 百万円	
(4) 裏書手形譲渡高	128 百万円	25 百万円	
(5) 自己株式の数	11,203,910 株	5,177,371 株	
2. 連結損益計算書に関する事項			
研究開発費	1,635 百万円	2,051 百万円	
3. 税効果会計に関する事項			
(1) 繰延税金資産・繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			
当連結会計年度		前連結会計年度	
繰延税金資産		繰延税金資産	
棚卸未実現利益	282 百万円	棚卸未実現利益	259 百万円
貸倒引当金	429	長期前払費用	293
投資有価証券	4,024	投資有価証券	3,561
賞与引当金	799	賞与引当金	512
退職給付引当金	3,924	退職給付引当金	3,381
役員退職慰労引当金	536	役員退職慰労引当金	372
その他	2,924	その他	1,822
繰延税金資産小計	12,921	繰延税金資産合計	10,204
評価性引当額	1,013		
繰延税金資産合計	11,907		
繰延税金負債		繰延税金負債	
土地	384 百万円	土地	384 百万円
圧縮記帳積立金	504	圧縮記帳積立金	517
特別償却準備金	53	特別償却準備金	67
その他有価証券評価差額金	6,349	その他有価証券評価差額金	8,402
その他	53	その他	37
繰延税金負債合計	7,345	繰延税金負債合計	9,410
繰延税金資産の純額	4,562	繰延税金資産の純額	794

(2) 「法定実効税率」と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度		前連結会計年度
法定実効税率 (調整)	42.1 %	連結財務諸表規則第15条の5第1項の2の規定に基づく注記については、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6 %	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6 %	
海外連結子会社の税率差異	6.9 %	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.0 %	
その他	2.2 %	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0 %	

(3) 決算日後の法人税等の税率変更に係る事項

地方税の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、連結会計年度末における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率42.1%、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率40.5%であります。

この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が74百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が297百万円増加しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品	合成樹脂	電子	ヘルスケア ・他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	223,656	165,810	99,759	14,461	503,688	-	503,688
(2) セグメント間の内部売上高	29	107	28	3,931	4,097	(4,097)	-
計	223,686	165,917	99,788	18,393	507,786	(4,097)	503,688
営業費用	220,520	162,998	98,080	17,984	499,584	(4,328)	495,255
営業利益	3,166	2,918	1,708	409	8,202	231	8,433
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	109,158	88,706	49,960	10,119	257,945	26,854	284,800
減価償却費	1,309	871	824	114	3,119	-	3,119
資本的支出	1,767	1,003	1,327	226	4,324	-	4,324

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	化成品	合成樹脂	電子	ヘルスケア ・他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	218,524	175,252	83,660	13,146	490,583	-	490,583
(2) セグメント間の内部売上高	12	15	3	1,663	1,695	(1,695)	-
計	218,537	175,268	83,663	14,810	492,279	(1,695)	490,583
営業費用	216,178	176,425	83,349	14,652	490,606	(1,695)	488,910
営業利益又は損失()	2,358	1,157	313	157	1,673	0	1,673
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	117,716	83,622	46,442	11,041	258,822	41,250	300,073
減価償却費	1,067	810	826	183	2,888	-	2,888
資本的支出	1,453	1,515	1,251	332	4,553	-	4,553

(注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております

2. 各区分の主な商品

(1) 化成品

染料、染料用助剤、情報記録紙関連商品、製紙用化学品、石油化学製品、合成化学原料、顔料、塗料、インキ用原料、医薬・農薬原料、研究用試薬、化粧品・トイレットリー用原料、酵素剤、バイオ関連商品

(2) 合成樹脂

熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、合成ゴム、無機材料、副資材、合成樹脂製品、合成樹脂関連機器・装置・金型

(3) 電子

LCD・半導体前工程用材料及び装置、LSIアセンブリ材料及び装置、電子精密研磨剤、通信デバイス、低温・真空機器、外観検査機、高機能エポキシ樹脂

(4) ヘルスケア・他

細菌検査装置・試薬、臨床検査システム、放射線関連機器、電子カルテシステム、化粧品、健康食品、美容食品、物流サービス、情報処理

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	402,766	80,503	11,629	8,788	503,688	-	503,688
(2) セグメント間の内部売上高	59,849	4,362	2,339	1,165	67,717	(67,717)	-
計	462,616	84,866	13,969	9,953	571,406	(67,717)	503,688
営業費用	457,105	82,329	13,794	9,786	563,015	(67,759)	495,255
営業利益	5,511	2,537	174	167	8,390	42	8,433
資産	233,630	28,006	4,696	3,353	269,686	15,113	284,800

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	399,725	73,283	10,671	6,903	490,583	-	490,583
(2) セグメント間の内部売上高	48,320	2,730	2,679	1,649	55,379	(55,379)	-
計	448,045	76,013	13,350	8,552	545,963	(55,379)	490,583
営業費用	448,831	73,914	13,214	8,493	544,454	(55,543)	488,910
営業利益又は損失()	785	2,099	136	58	1,509	164	1,673
資産	237,886	25,112	5,517	2,336	270,852	29,221	300,073

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 台湾、シンガポール、中国

(2) 北米 米国、カナダ

(3) その他の地域 英国、ドイツ

(3) 海外売上高

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	138,941	13,547	13,668	166,157
連結売上高				503,688
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.6	2.7	2.7	33.0

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	128,657	11,171	9,652	149,481
連結売上高				490,583
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.2	2.3	2.0	30.5

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によってあります

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 台湾、シンガポール、中国

(2) 北米 米国、カナダ

(3) その他の地域 英国、ドイツ

有 価 証 券

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	8,693 百万円	24,338 百万円	15,644 百万円
(2) 債 券			
国 債	9	10	0
合 計	8,703	24,348	15,645

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	9,341 百万円	8,025 百万円	1,315 百万円
(2) 債 券			
国 債	4	4	0
合 計	9,345	8,030	1,315

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,778 百万円	582 百万円	439 百万円

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,760 百万円
非上場外国債券	2,000
非上場国内債券	37

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成15年3月31日現在）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	- 百万円	37 百万円	2,000 百万円	-
国 債	10	4	-	-
合 計	10	42	2,000	-

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	17,298 百万円	37,573 百万円	20,275 百万円

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	8,421 百万円	8,274 百万円	146 百万円

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
697 百万円	188 百万円	32 百万円

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,526 百万円
非上場外国債券	2,000
非上場国内債券	37

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成14年3月31日現在）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	-	37 百万円	2,000 百万円	-
社債	-	-	-	-

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社において退職給付信託を設定しております。

当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年11月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受け、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年4月に退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度等へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付債務	32,097 百万円	33,256 百万円
(内訳)		
年金資産	18,590	20,248
未認識過去勤務債務	4,200	421
未認識数理計算上の差異	7,977	4,162
退職給付引当金	9,729	9,266

(注) 1. 上記退職給付引当金以外に平成15年4月における退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行等において生じる一部終了損失340百万円を引当計上しております。

2. 厚生年金基金の代行返上に関して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。
なお同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用し、当連結会計年度において代行部分返上益を計上するとした場合には、その影響額は3,119百万円と見込まれます。

3. 退職給付費用に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
勤務費用	1,351 百万円	1,532 百万円
利息費用	917	852
期待運用収益	8	-
過去勤務債務の費用処理額	310	233
数理計算上の差異の費用処理額	447	311
退職給付費用	2,396	2,463

(注) 1. 上記退職給付費用以外に平成15年4月における退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行等において生じる一部終了損失340百万円を引当処理しており、特別損失として計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に特別退職金462百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	3.0%
期待運用収益	主に0.0%	0.0%
過去勤務債務の額の処理年数	主に3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によっております。)	3年(同左)
数理計算上の差異の処理年数	主に10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年(同左)